

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	7,582,953	7,209,600	実質収支比率	-8.5	-9.3																																																																																																																				
市町村名	鱒ヶ沢町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	8,001,180	7,637,483	経常収支比率	96.8	107.5																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	11,449	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	-418,227	-427,883	標準財政規模	(※1)	(103.7)	(114.3)																																																																																																																				
	17年国調(人)	12,662			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	3,663	16,793	財政力指数	4,965,118	4,792,927																																																																																																																					
	増減率(%)	-9.6			近畿	×	実質収支	-421,890	-444,676	公債費負担比率	0.19	0.19																																																																																																																					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	11,989	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	22,786	-285,294	健全化判断比率	8.49	9.27																																																																																																																				
	22.03.31(人)	12,242		第1次	1,390	1,515	過疎	○	積立金	-				実質赤字比率	7.09	7.73																																																																																																																	
	増減率(%)	-2.1		第2次	24.0	23.9	山振	○	繰上償還金	349,810				110,615	連結実質赤字比率	24.1	21.1																																																																																																																
	面積(km ²)	342.99		第3次	1,227	1,684	低開発	×	積立金取崩し額	-				-	実質公債費比率	275.3	323.5																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	33	世帯数(世帯)	4,095	3,166	3,126	指数表選定	○	実質単年度収支	372,596	-174,679	資金不足比率(※3)	4.3	-																																																																																																																				
世帯数(世帯)	4,095			54.7	49.4	基準財政収入額	789,445	822,988	将来負担比率	275.3				323.5																																																																																																																			
職員等の状況																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,278,605	13,190,952	公共下水道事業特別会計	4.3																																																																																																																				
	市区町村長	1	3,535		一般職員	146	473,916	3,246	うち公的資金	5,618,566	5,889,844																																																																																																																						
	副市区町村長	1	5,650		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	68,156	150,061																																																																																																																						
	収入役	-	-		うち技能労務職員	4	12,460	3,115	収益事業収入	-	-																																																																																																																						
	教育長	1	5,090		教育公務員	1	3,724	3,724	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																						
	議会議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-	積立金	90	90																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,230		合計	147	477,640	3,249	現在高	142	142																																																																																																																						
	議会議員	11	2,140		ラスパイレス指数	-	-	-	93.3	10,495	17,644																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(15)</td> <td>西海岸衛生処理組合</td> <td>(25)</td> <td>鱒ヶ沢町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>墓地公園事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(16)</td> <td>鱒ヶ沢地区消防事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>小規模水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>西北五広域福祉事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>水産業振興事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>つがる西北五広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>つがる西北五広域連合(病院事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>青森県交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(15)	西海岸衛生処理組合	(25)	鱒ヶ沢町土地開発公社	(2)	墓地公園事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	病院事業会計	(16)	鱒ヶ沢地区消防事務組合		(3)	小規模水道事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(17)	西北五広域福祉事務組合		(4)	水産業振興事業特別会計	(8)	老人保健特別会計			(18)	つがる西北五広域連合(一般会計)								(19)	つがる西北五広域連合(病院事業会計)								(20)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(21)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								(22)	青森県市町村総合事務組合								(23)	青森県市町村職員退職手当組合								(24)	青森県交通災害共済組合				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																									
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(15)	西海岸衛生処理組合	(25)	鱒ヶ沢町土地開発公社																																																																																																																								
(2)	墓地公園事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	病院事業会計	(16)	鱒ヶ沢地区消防事務組合																																																																																																																										
(3)	小規模水道事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(17)	西北五広域福祉事務組合																																																																																																																										
(4)	水産業振興事業特別会計	(8)	老人保健特別会計			(18)	つがる西北五広域連合(一般会計)																																																																																																																										
						(19)	つがる西北五広域連合(病院事業会計)																																																																																																																										
						(20)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																										
						(21)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																										
						(22)	青森県市町村総合事務組合																																																																																																																										
						(23)	青森県市町村職員退職手当組合																																																																																																																										
						(24)	青森県交通災害共済組合																																																																																																																										

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	797,503	10.5	792,870	17.0	普通税	775,916	97.3	9,642	
地方譲与税	72,158	1.0	72,158	1.5	法定普通税	775,916	97.3	9,642	
利子割交付金	2,227	0.0	2,227	0.0	市町村民税	262,508	32.9	1,946	
配当割交付金	586	0.0	586	0.0	個人均等割	12,065	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	159	0.0	159	0.0	所得割	221,174	27.7	-	
地方消費税交付金	110,523	1.5	110,523	2.4	法人均等割	17,192	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,992	0.1	7,992	0.2	法人税割	12,077	1.5	1,946	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	407,204	51.1	-	
自動車取得税交付金	18,050	0.2	18,050	0.4	うち純固定資産税	391,105	49.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,589	4.2	7,696	
地方特例交付金	22,356	0.3	22,356	0.5	市町村たばこ税	72,615	9.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,982	0.2	16,982	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,374	0.1	5,374	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,125,929	54.4	3,633,829	77.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,633,829	47.9	3,633,829	77.7	目的税	21,587	2.7	-	
特別交付税	492,100	6.5	-	-	法定目的税	21,587	2.7	-	
(一般財源計)	5,157,483	68.0	4,660,750	99.7	入湯税	21,587	2.7	-	
交通安全対策特別交付金	1,570	0.0	1,570	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	77,587	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	61,209	0.8	2,241	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	20,248	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,054,802	13.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	797,503	100.0	9,642	
都道府県支出金	413,541	5.5	-	-					
財産収入	21,265	0.3	6,749	0.1					
寄附金	1,473	0.0	-	-					
繰入金	15,019	0.2	-	-					
繰越金	-	-	-	-					
諸収入	109,556	1.4	3,814	0.1					
地方債	649,200	8.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	334,700	4.4	-	-					
歳入合計	7,582,953	100.0	4,675,124	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	96.1	96.8
(%)	年	96.6	95.9
	合計	86.0	87.0
	市町村民税	84.7	86.3
	純固定資産税	84.7	84.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,308,479	実質収支	15,976
病院	375,536	再差引収支	-105,395
下水道	220,220	加入世帯数(世帯)	2,655
簡易水道	83,453	被保険者数(人)	5,361
上水道	46,000	被保険者	63
国民健康保険	171,604	1人当り	118
その他	411,666	保険税(料)収入額	63
		国庫支出金	118
		保険給付費	231

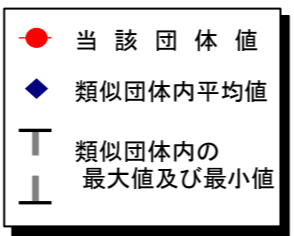
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	57,791	0.7	-	57,791
総務費	1,141,314	14.3	346,291	729,712
民生費	1,508,591	18.9	-	833,810
衛生費	953,797	11.9	-	851,392
労働費	38,497	0.5	-	1,911
農林水産業費	361,933	4.5	35,249	257,627
商工費	91,248	1.1	2,120	48,621
土木費	511,669	6.4	130,304	397,952
消防費	282,828	3.5	-	278,628
教育費	743,663	9.3	301,832	420,736
災害復旧費	60,062	0.8	-	7,910
公債費	1,821,904	22.8	-	1,794,539
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	427,883	5.3	-	427,883
歳出合計	8,001,180	100.0	815,796	6,108,512

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,828,471	47.8	3,212,142	2,861,667	57.1
人件費	1,236,899	15.5	1,204,664	1,203,999	24.0
うち職員給	799,366	10.0	773,115	-	-
扶助費	769,668	9.6	212,939	212,939	4.3
公債費	1,821,904	22.8	1,794,539	1,444,729	28.8
元利償還金	1,818,854	22.7	1,791,489	1,441,679	28.8
一時借入金利子	3,050	0.0	3,050	3,050	0.1
その他の経費	3,296,851	41.2	2,785,575	1,988,131	39.7
物件費	616,264	7.7	429,708	297,410	5.9
維持補修費	102,176	1.3	101,639	88,900	1.8
補助費等	1,074,396	13.4	880,909	851,271	17.0
うち一部事務組合負担金	576,338	7.2	568,638	564,920	11.3
繰出金	886,943	11.1	794,783	685,713	13.7
積立金	4,115	0.1	579	-	-
投資・出資金・貸付金	185,074	2.3	150,074	64,837	1.3
前年度繰上充用金	427,883	5.3	427,883	-	-
投資的経費計	875,858	10.9	110,795	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	815,796	10.2	102,885	-	-
うち補助	581,982	7.3	48	-	-
うち単独	198,002	2.5	101,465	-	-
災害復旧事業費	60,062	0.8	7,910	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,001,180	100.0	6,108,512	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

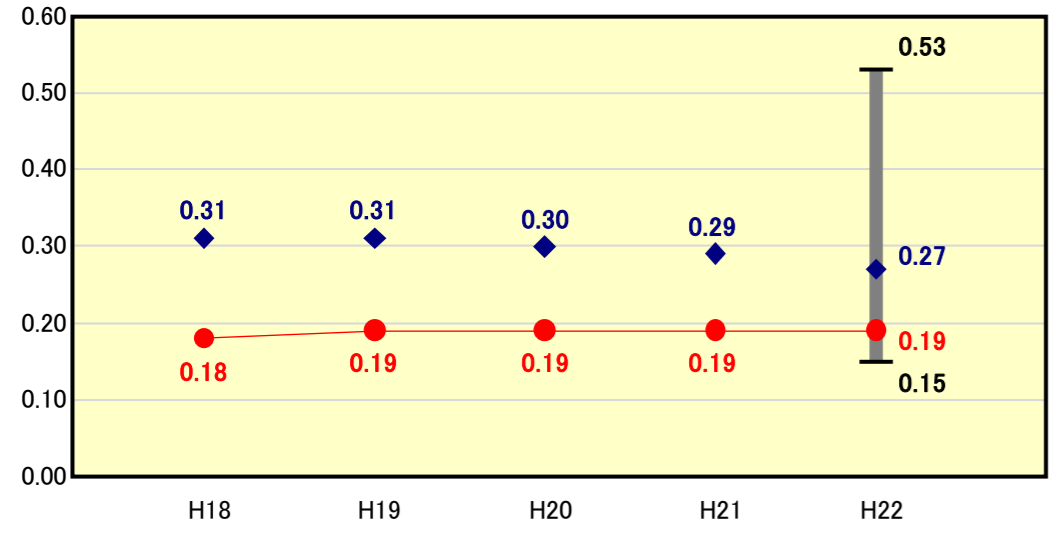
人口	11,989人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	8.49%
面積	342.99	km ²	連結実質赤字比率	7.09%
歳入総額	7,582,953	千円	実質公債費比率	24.1%
歳出総額	8,001,180	千円	将来負担比率	275.3%
実質収支	-421,890	千円		
標準財政規模	4,965,118	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
地方債現在高	12,278,605	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.19]

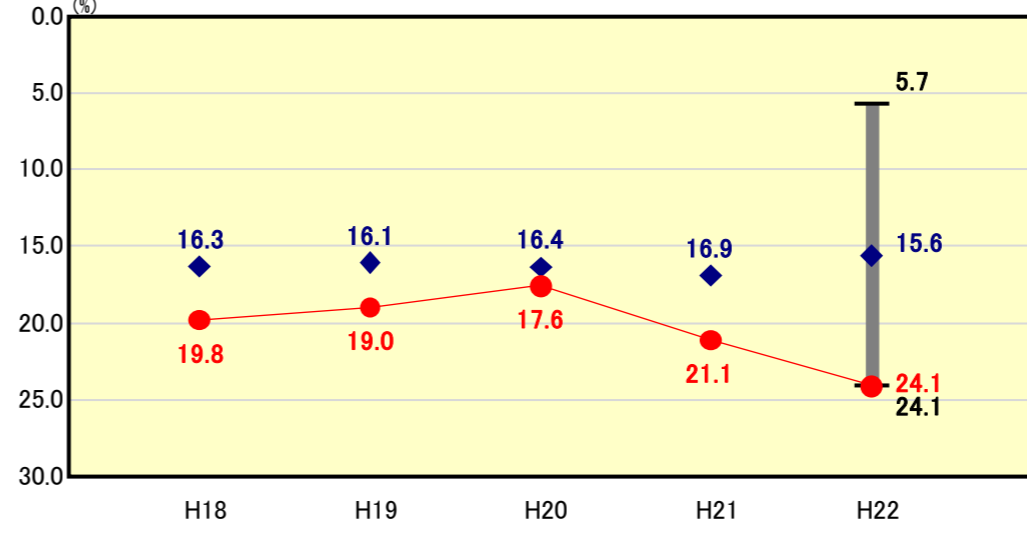
類似団体内順位 44/51 全国平均 0.53 青森県平均 0.33



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による税の減収に加え、人口減少や少子高齢化に伴う社会福祉費の増、過去の大型建設事業実施に伴う公債費の高い水準等の要因により、0.19と平均を大きく下回っている。
 今後は、町税の徴収体制強化などの歳入確保策を徹底するとともに、投資的経費の抑制や人件費の削減など、歳出の更なる見直しを図りながら財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [24.1%]

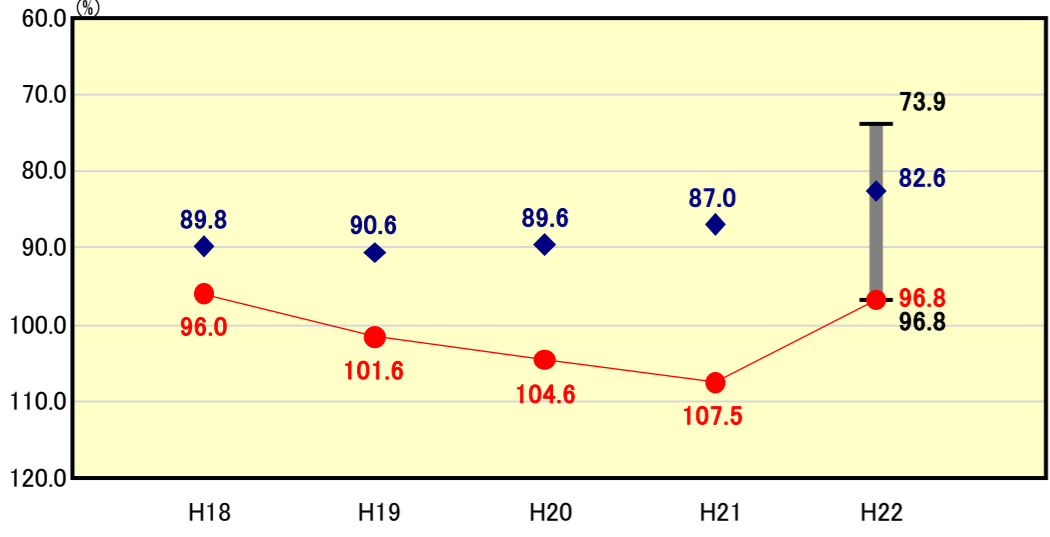
類似団体内順位 51/51 全国平均 10.5 青森県平均 15.9



実質公債費比率の分析欄
 過去の大型建設事業実施による公債費負担が依然として高い水準にあること、また、実質公債費比率算定における全ての数値が減少傾向にあるものの、同比率の特性である3ヶ年平均による算定方法から、単年度比率の低い年度(H19)が外れ、高い年度(H22)が算定対象となったことも大幅に比率を押し上げる結果となり、類似団体平均15.6%を大きく上回り、24.1%と51団体中ワースト1位となった。
 今後も公債費負担は高い水準で推移する見込みであり、基準財政需要額に算入される公債費等の減少や公営企業会計に対する準元利償還金比率の上昇など判断を許さない状況が続くことから、地方債発行抑制及び繰上償還を実施し財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [96.8%]

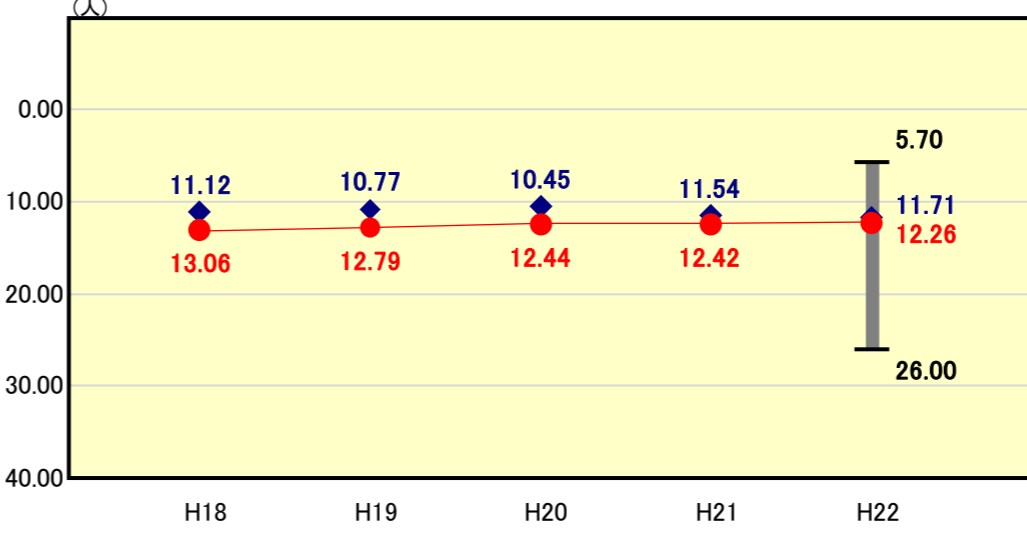
類似団体内順位 51/51 全国平均 89.2 青森県平均 87.7



経常収支比率の分析欄
 町税などの経常的収入が乏しい上、歳出面では、類似団体と比較して多い傾向にある職員の人件費、過疎化や少子高齢化等による社会保障費に加え、過去の大型建設事業実施による高水準の公債費により、96.8%と非常に比率が高い。
 今後も短期間での改善は見込まれないものの、繰上償還の効果的な実施による公債費負担比率の軽減を図るほか、人件費の削減や職員数の抑制などを図りながら健全化に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [12.26人]

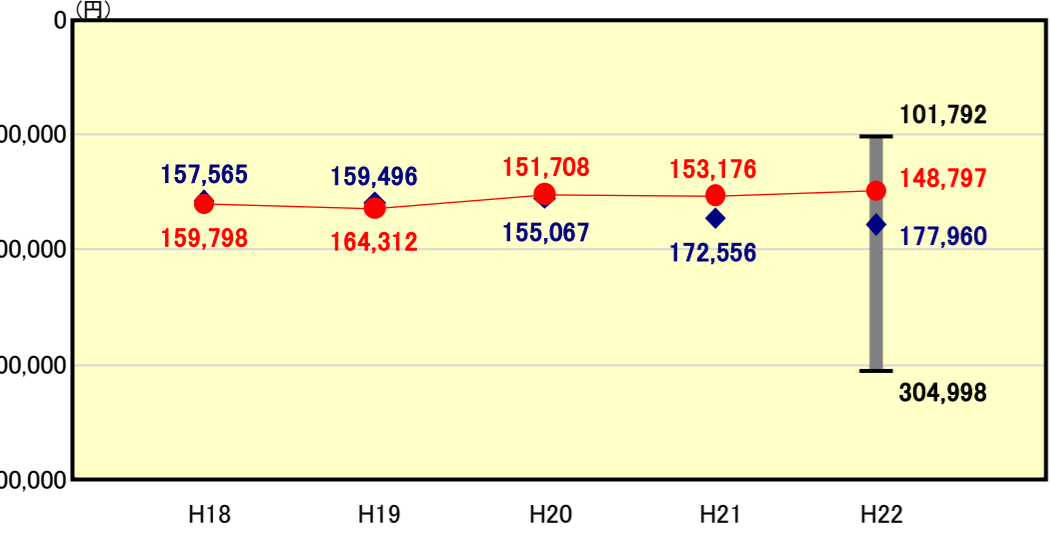
類似団体内順位 28/51 全国平均 7.24 青森県平均 6.91



人口千人当たり職員数の分析欄
 過去の大型建設事業実施による公債費負担が依然として高い水準にあること、また、実質公債費比率算定における全ての数値が減少傾向にあるものの、同比率の特性である3ヶ年平均による算定方法から、単年度比率の低い年度(H19)が外れ、高い年度(H22)が算定対象となったことも大幅に比率を押し上げる結果となり、類似団体平均15.6%を大きく上回り、24.1%と51団体中ワースト1位となった。
 今後も公債費負担は高い水準で推移する見込みであり、基準財政需要額に算入される公債費等の減少や公営企業会計に対する準元利償還金比率の上昇など判断を許さない状況が続くことから、地方債発行抑制及び繰上償還を実施し財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [148,797円]

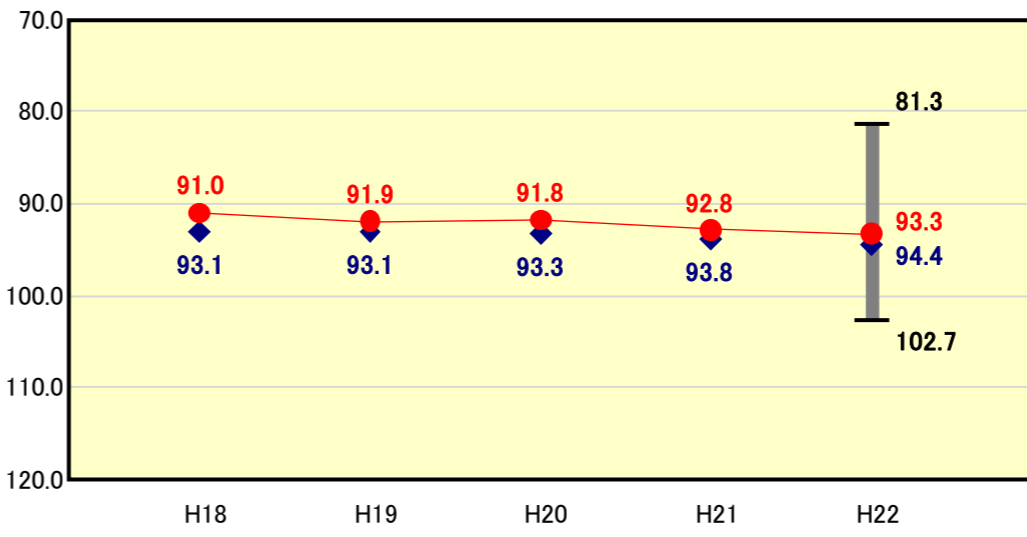
類似団体内順位 17/51 全国平均 114,985 青森県平均 112,438



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ低くなっている要因は、徹底した事務事業の見直しや指定管理者制度の導入等により物件費の金額が低いためである。維持補修費については、ほとんどが除排雪経費であり、前年度より降雪量が少なく、除排雪経費は減となったものの、他団体との比較では高い金額となっている。人件費については、退職者不補充及び期末手当カットにより減額傾向にあるが、類似団体と比較すると平均を上回っている。
 維持補修費については、降雪量に左右されるが、人件費及び物件費については、事務事業の見直しや民間委託の推進により、経費は職員人件費から物件費の委託料に推移していくものの、経常的経費全体でコスト削減に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.3]

類似団体内順位 18/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 昨年度の指数より0.5ポイント上昇したが、類似団体平均を1.1ポイント、全国町村平均を2.0ポイント下回っている。昨年度比で0.5ポイント上昇した要因としては、職種区分間の人事異動等によるものであり、類似団体及び全国町村平均を下回っている要因としては、組織機構改革に伴う上役ポストの減少、それに付随する形で全ての職階にわたり昇格者数の抑制等を行っていることにある。
 類似団体等と比較するとラスパイレス指数は低い位置にあるが、こ2年上昇傾向にあるため、能力・業績を徹底的に重視した給与体系への変換を図り、人件費縮減に努める。

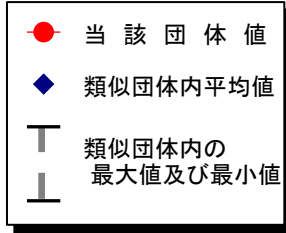
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

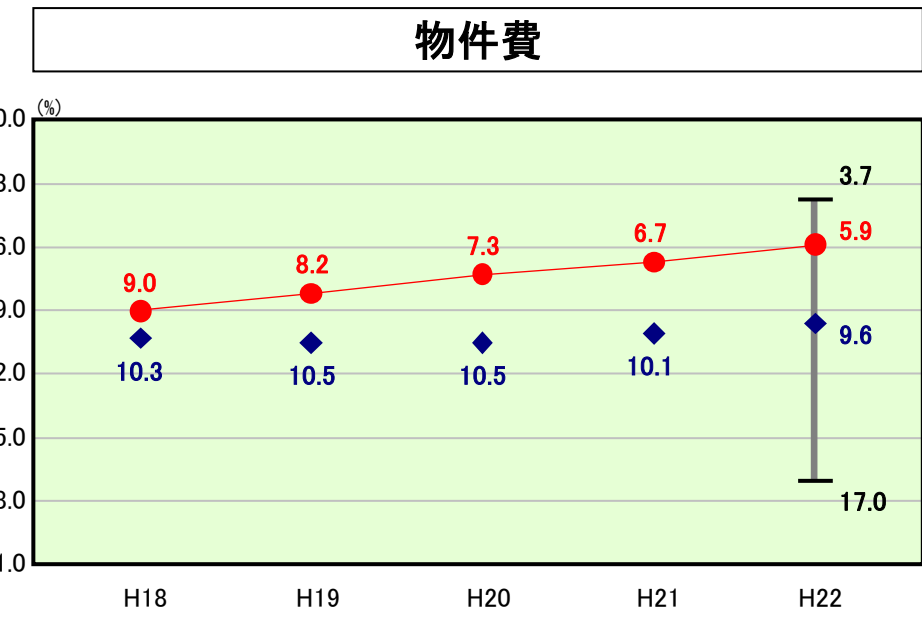
青森県鯉ヶ沢町

経常収支比率の分析

人口	11,989人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	8.49%
面積	342.99 km ²	連結実質赤字比率	7.09%
歳入総額	7,582,953千円	実質公債費比率	24.1%
歳出総額	8,001,180千円	将来負担比率	275.3%
実質収支	-421,890千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	4,965,118千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	12,278,605千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



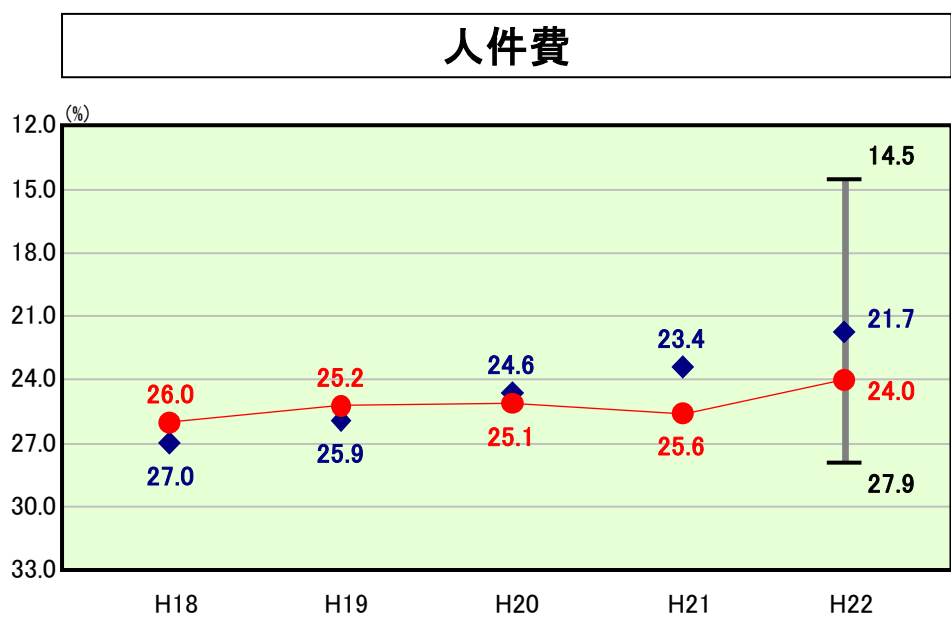
類似団体内順位 3/51 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、徹底した事務事業の見直しや平成21年度から実施した指定管理者制度の導入がある。

また、委託や賃金をかけず職員対応している業務が多いこと、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることも要因となっている。しかしこれらの経費については、物件費に計上されていないもの、それぞれ人件費、補助費の経常的経費の一部として計上されている。

今後も物件費関係経費全体において、事務の効率化を図り、民間委託等を進めコスト削減に努める。



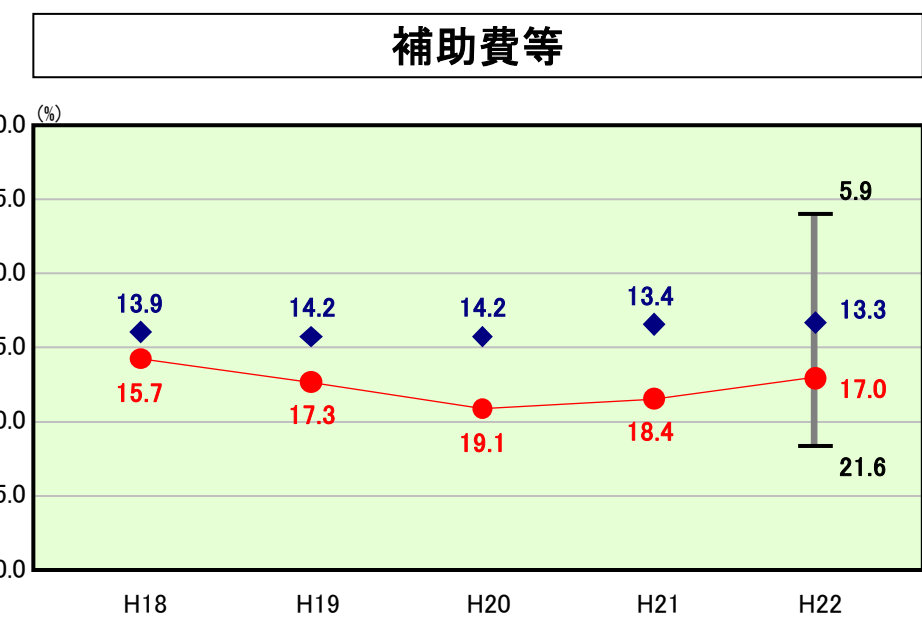
類似団体内順位 37/51 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると2.3ポイント高くなっている。職員一人当たりの職員給決算額では類似団体よりも低いが、人口一人当たりの職員給決算額では類似団体よりも高く、また、一部事務組合負担金及び公営企業繰出金の人件費相当分については、職員・人口一人当たりの職員給決算額ともに類似団体を上回っている。

このことから人件費に係る経常収支比率が高い要因は職員数が多いこととあり、その背景には、地域づくりの積極的展開や企業誘致部門の強化等を図るために職員を配置している等、他団体ではあまり見受けられない職員配置によるものである。

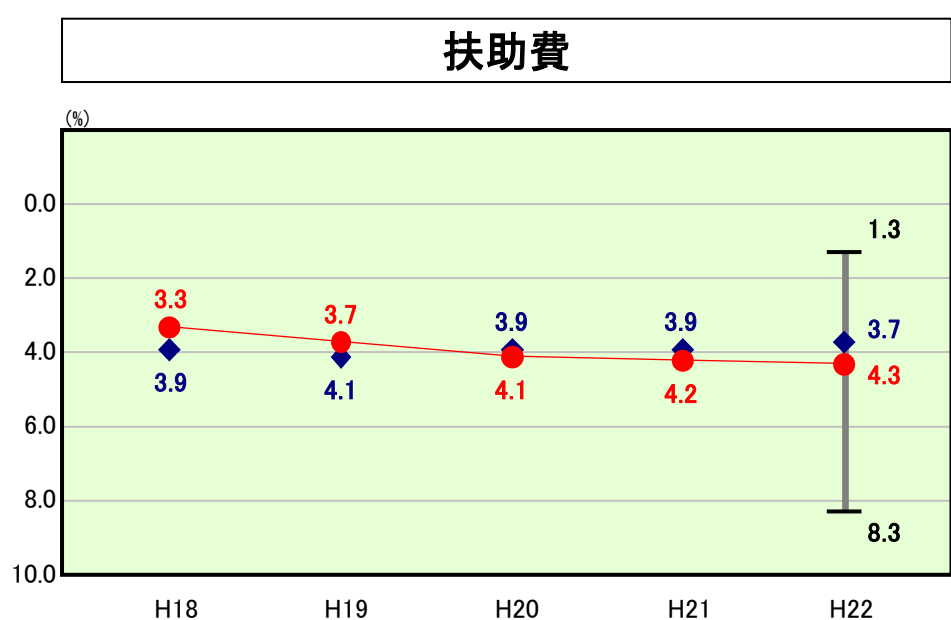
退職者不補充や指定管理者制度の導入により、年々職員数は減少しており、今後も事務事業の再編整理を実施し、職員配置の検証や職員構成の標準化を見据えながら定員適正化に努め、人件費を抑制していく。



類似団体内順位 42/51 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄

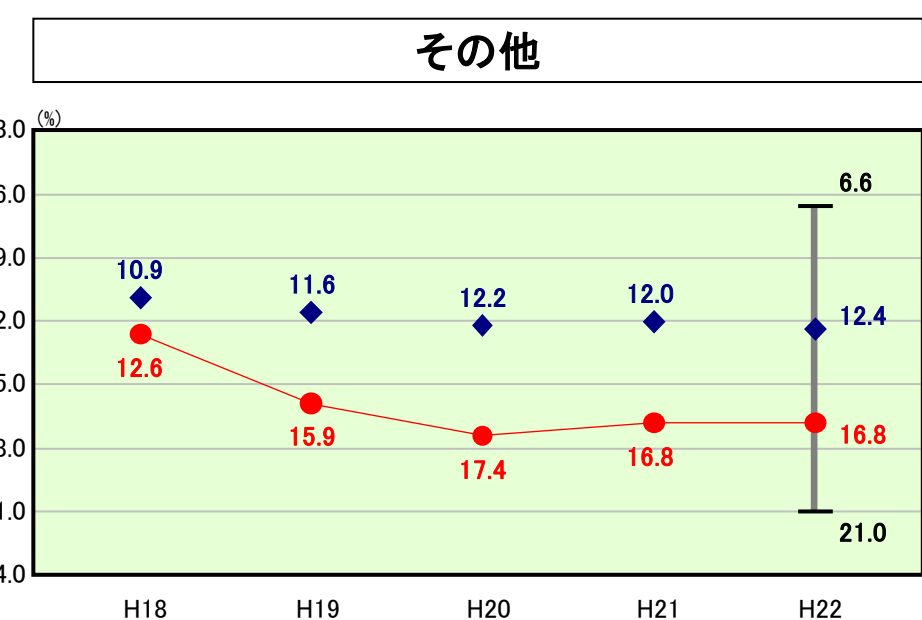
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、消防事務組合、西海岸衛生処理組合、つがる西北五広域連合などの一部事務組合及び病院事業会計への負担金が多額になっているためである。関係団体等への補助金交付については、今後も、補助内容を精査し、一層の適正化を図っていく。



類似団体内順位 29/51 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、近年の景気低迷などにより住民の所得が低下傾向にあるため、要保護・準要保護支援対象者が多く、支援費の占める割合が高い状況にある。また、障害者支援施設の充実および利用者の増により、障害福祉サービス費の増大などが要因に挙げられる。扶助費対象者に係る、資格の適正化や厳密化を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

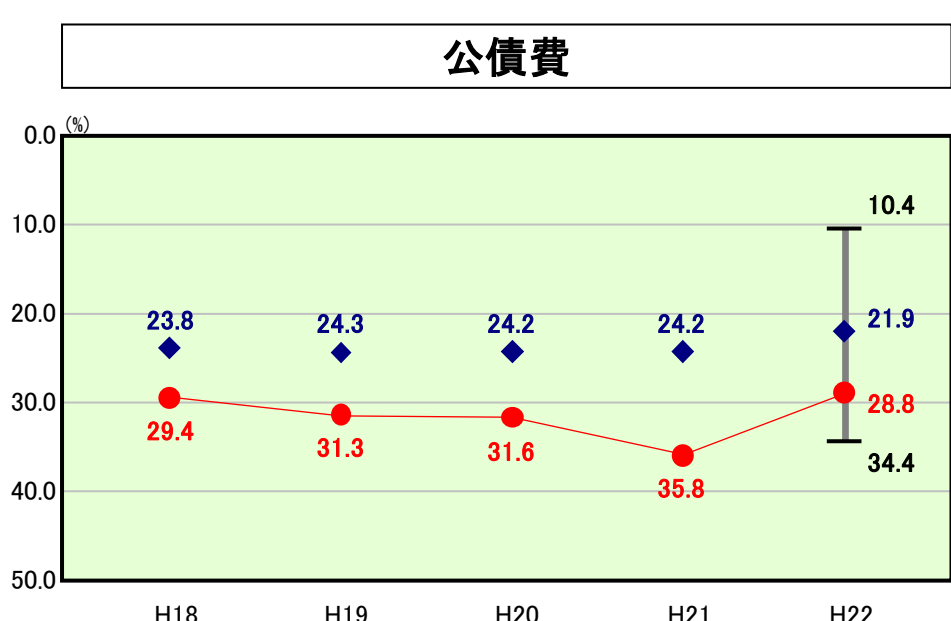


類似団体内順位 44/51 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、特別会計への繰出金が多額になっているのが主な要因である。そのうち、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計は、高齢化に伴う社会保障費の増大を要因として、繰出金が多額となっている。また、企業会計である簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計、公共下水道事業会計は、施設の老朽化に伴う機器等の改修が必要となってきているため、繰出金が多額となっている。

企業会計については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図り、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



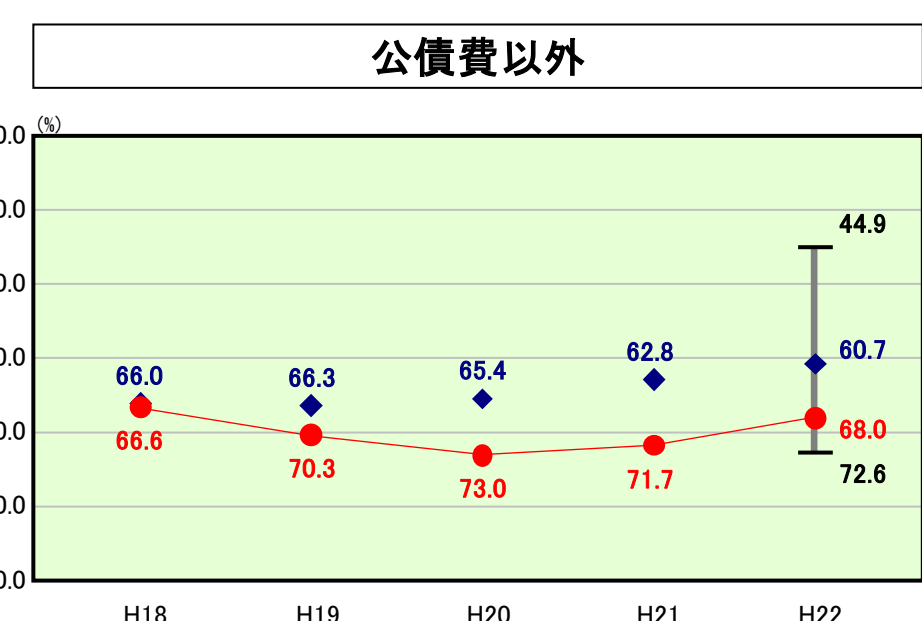
類似団体内順位 46/51 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄

過去に実施した大型建設事業により地方債残高が増加した影響や実質公債費比率軽減のために実行した繰上償還の実行により公債費負担が大きくなり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均21.9%を6.9ポイント上回る28.8%となった。

さらに下水道事業などの公債費に準ずる経費も類似団体平均を上回っており、公債費負担が非常に多い状況にある。

公債費は平成21年度にピークを迎え年々減少しているものの、実質公債費比率が依然として高いことから繰上償還を継続して実施する予定であり、今後も高い水準で推移する見込みであることから、地方債発行を伴う普通建設事業の抑制により公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 46/51 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費、補助費、繰出金等他団体と比較して特に高い比率となっているほか、扶助費、維持補修費についても比率が高いため、全体的に見て非常に苦しい財政状況となっている。

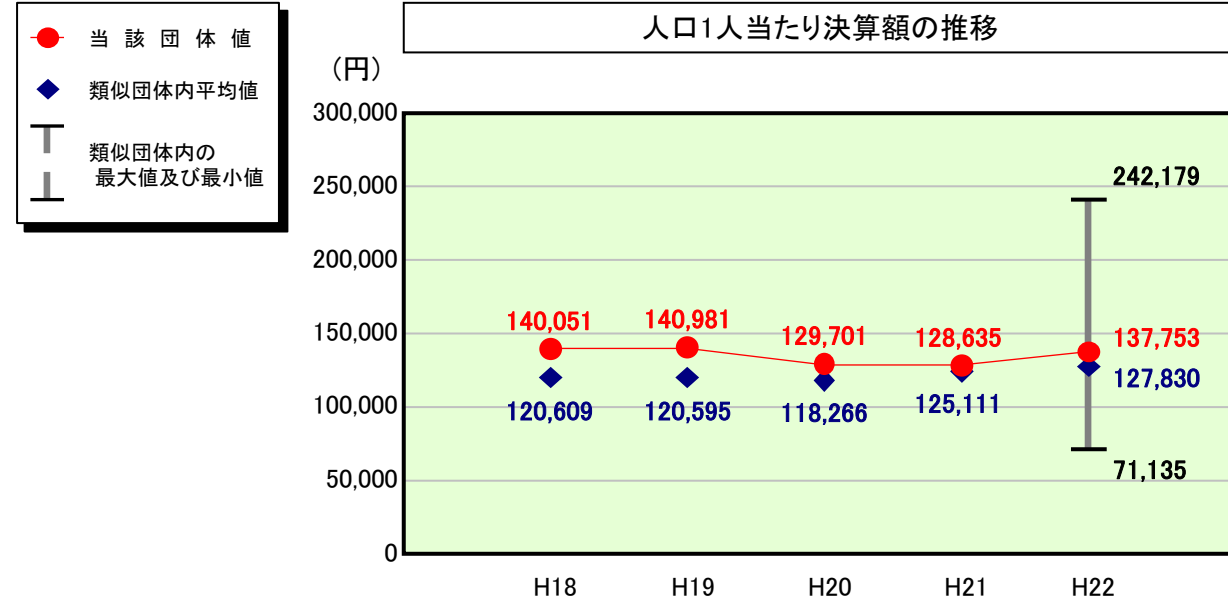
これらを改善するために、特に影響のある人件費を削減するため、退職者不補充などによる定員適正化を図るとともに、アウトソーシング等の行政改革を実施していく方針である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県鯉ヶ沢町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



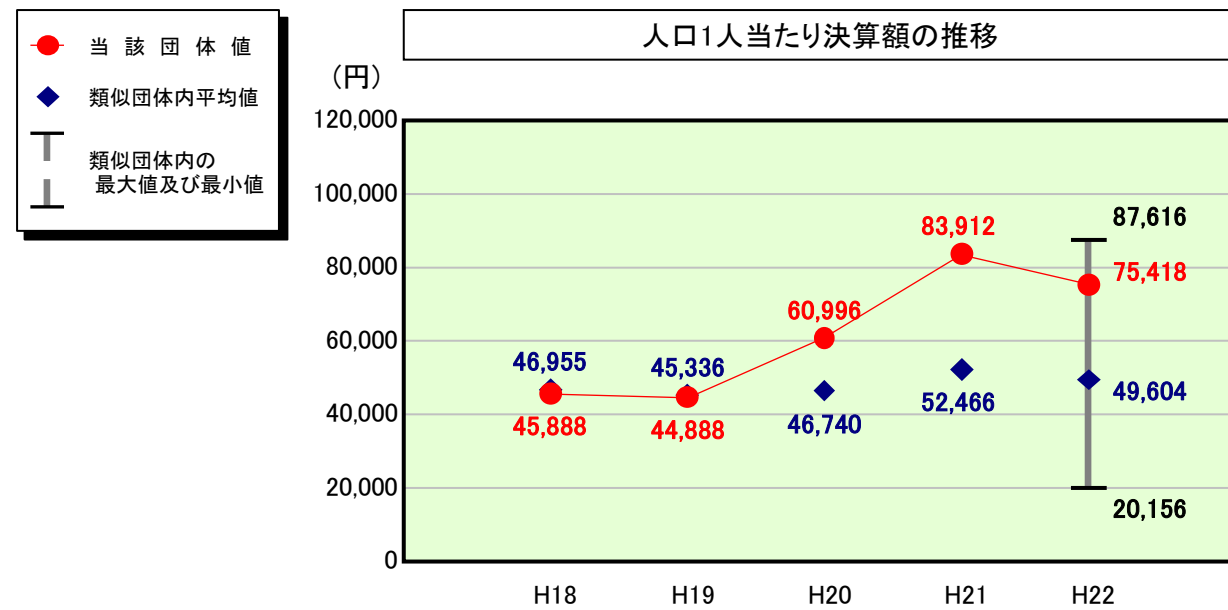
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,236,899	103,169	104,381	▲ 1.2
賃金(物件費)	88,820	7,408	8,342	▲ 11.2
一部事務組合負担金(補助費等)	316,358	26,387	18,487	42.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	80,843	6,743	2,242	200.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,007	8,342	5,254	58.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,920	-
▲退職金	▲ 171,408	▲ 14,297	▲ 13,796	3.6
合計	1,651,519	137,753	127,830	7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.26	11.71	0.55
ラスパイレス指数	93.3	94.4	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

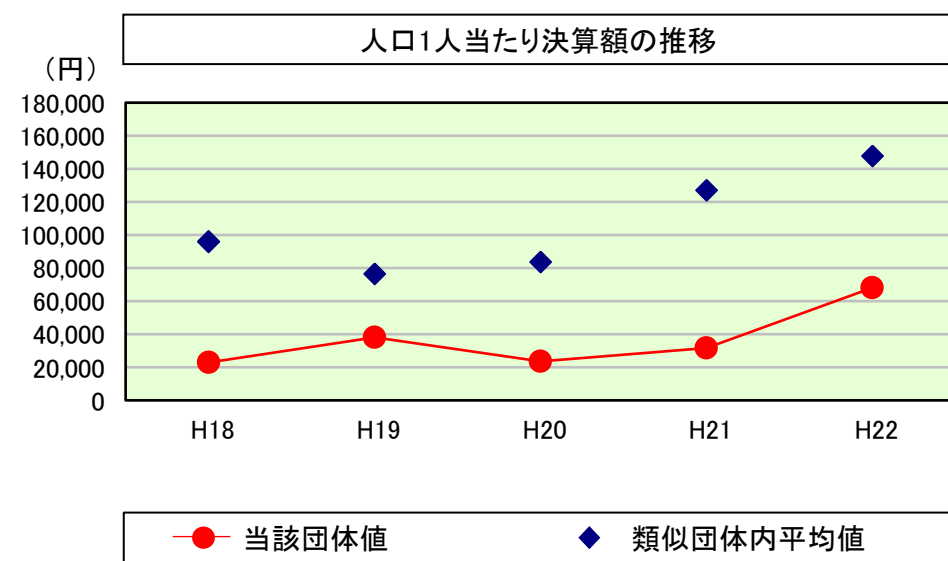


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,469,044	122,533	101,270	21.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	339,112	28,285	21,126	33.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	157,810	13,163	6,185	112.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,309	359	2,944	▲ 87.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,050	254	24	958.3
▲特定財源の額	▲ 27,365	▲ 2,283	▲ 4,422	▲ 48.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,041,774	▲ 86,894	▲ 77,524	12.1
合計	904,186	75,418	49,604	52.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

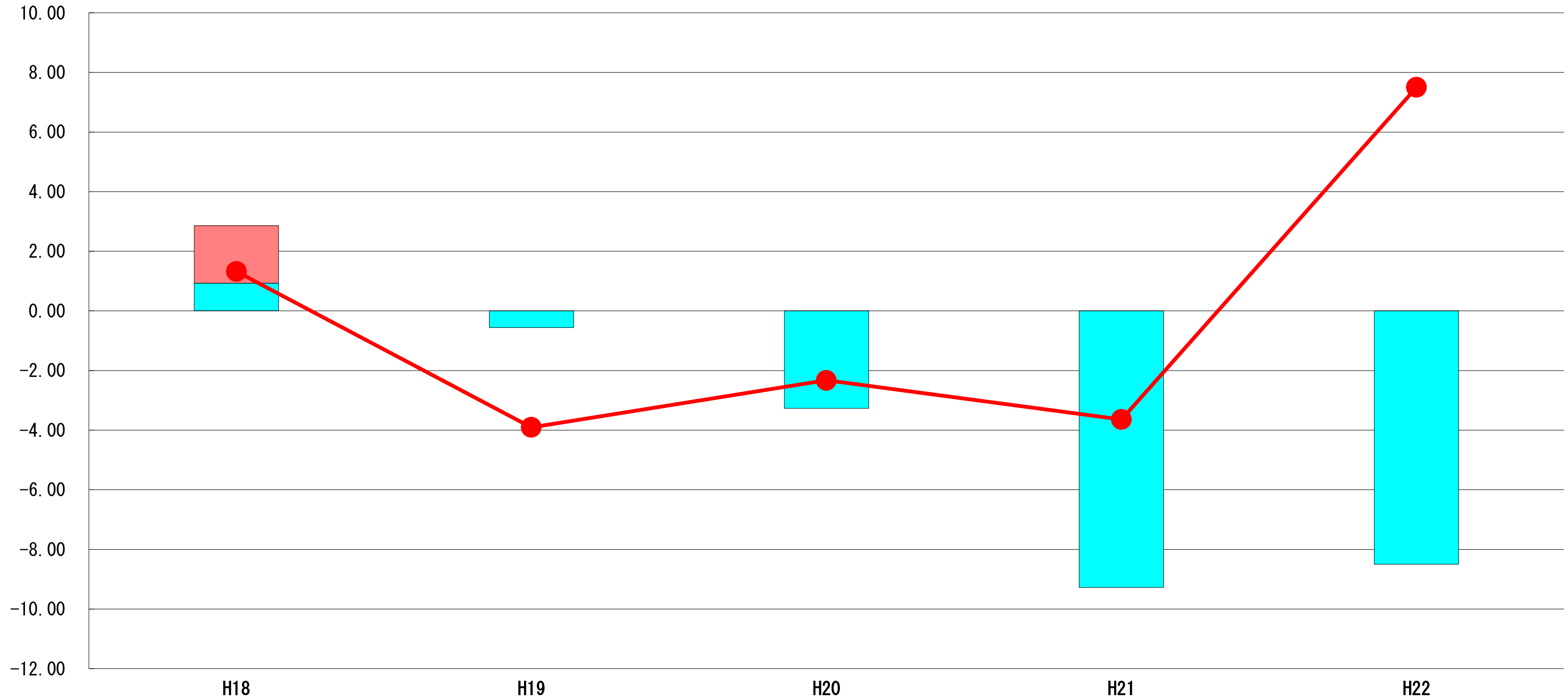
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	301,800	23,183	▲ 3.6	95,963	▲ 2.3	▲ 1.3
うち単独分	102,228	7,853	▲ 52.6	51,372	▲ 4.1	▲ 48.5
H19	485,502	38,091	64.3	76,581	▲ 20.2	84.5
うち単独分	122,208	9,588	22.1	43,275	▲ 15.8	37.9
H20	295,785	23,737	▲ 37.7	83,771	9.4	▲ 47.1
うち単独分	75,095	6,026	▲ 37.2	41,478	▲ 4.2	▲ 33.0
H21	388,000	31,694	33.5	127,151	51.8	▲ 18.3
うち単独分	309,928	25,317	320.1	72,559	74.9	245.2
H22	815,796	68,045	114.7	147,869	16.3	98.4
うち単独分	198,002	16,515	▲ 34.8	63,271	▲ 12.8	▲ 22.0
過去5年間平均	457,377	36,950	34.2	106,267	11.0	23.2
うち単独分	161,492	13,060	43.5	54,391	7.6	35.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


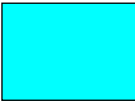

平成22年度

青森県鰺ヶ沢町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.93	0.00	0.00	0.00	0.00
 実質収支額		0.93	▲ 0.56	▲ 3.27	▲ 9.28	▲ 8.50
 実質単年度収支		1.32	▲ 3.91	▲ 2.33	▲ 3.64	7.50

分析欄

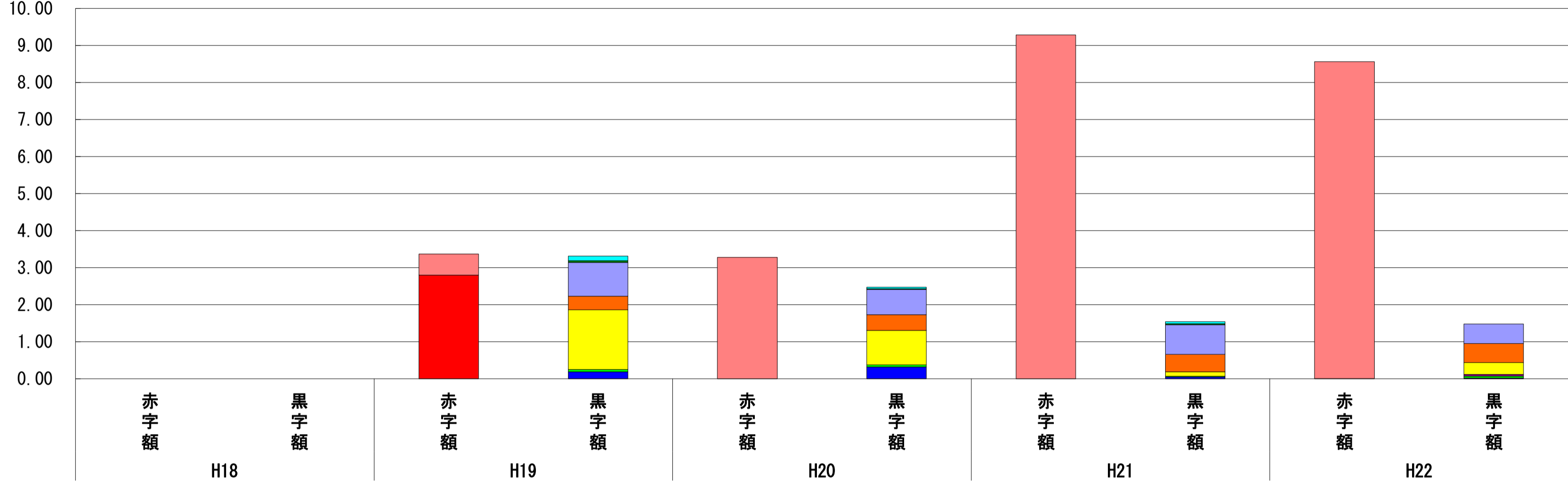
歳入では景気低迷による町税の減少や、事業費補正の減少による地方交付税の減少、一方歳出では、過去の大型建設事業実施による公債費負担が依然として高い水準にあり、平成19年度に財政調整基金をほぼ全額取り崩したものの赤字決算となった。
以降、全般的な歳出抑制策を堅持する一方、実質公債費比率の改善を目的とする繰上償還の実行や、公営企業に対する赤字補てんの繰出金(基準外繰出金)が多額となったこと等により、平成22年度には単年度収支が黒字に転換したものの実質赤字収支を解消するまでに至らず厳しい財政状況が続いている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県繻ヶ沢町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	▲ 0.57	▲ 3.28	▲ 9.28	▲ 8.55
公共下水道事業特別会計		-	0.12	0.04	0.05	▲ 0.01
農業集落排水事業特別会計		-	0.05	0.02	0.03	▲ 0.00
介護保険事業特別会計		-	0.91	0.68	0.80	0.53
水道事業会計		-	0.37	0.42	0.47	0.51
国民健康保険事業特別会計		-	1.61	0.93	0.12	0.32
水産業振興事業特別会計		-	-	-	-	0.05
簡易水道事業特別会計		-	0.06	0.06	0.02	0.05
その他会計 (赤字)		-	▲ 2.80	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.19	0.32	0.05	0.02

分析欄

実質赤字比率と同様、地方交付税の減額及び公債費が高い水準にあることにより普通会計の赤字額が大きく、平成19年度に連結においても赤字決算となった。
 その後も普通会計の赤字が解消されずに連結でも赤字決算が続いたが、平成22年度に地方交付税等の伸びにより若干改善した。また、普通会計以外の特別会計の実質収支等合計額は黒字となっているが、その多くが実質的に一般会計からの基準外繰出により赤字を補っているため、早急な赤字の解消は難しく、厳しい財政状況が続いている。

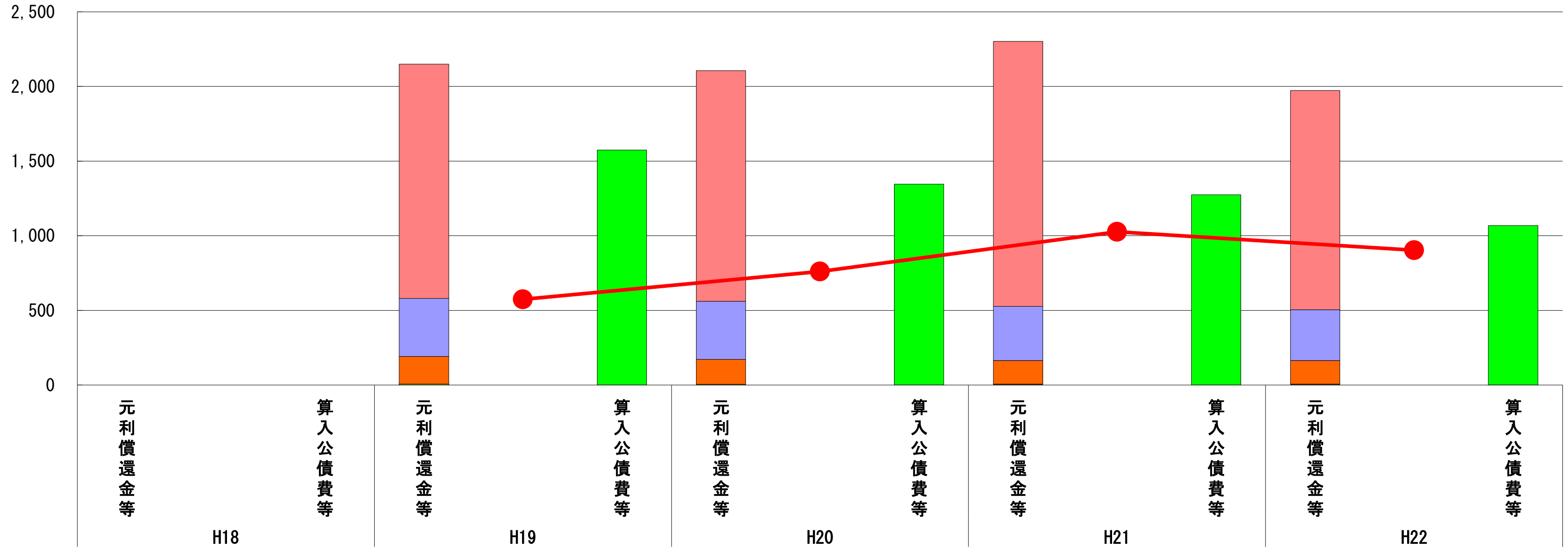
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県鯉ヶ沢町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,569	1,544	1,774	1,469	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	389	390	363	339	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	184	166	158	158	
	債務負担行為に基づく支出額	-	6	5	4	4	
	一時借入金利息	-	1	1	3	3	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,575	1,346	1,275	1,069	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	574	760	1,027	904	

分析欄

元利償還金等(A)のなかで、最も大きな割合を占める元利償還金が平成21年度にピークを迎えた。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の比重も高い状況にあるが、いずれも年々減少している。

算入公債費等(B)も減少の一途をたどっているが、元利償還金等(A)がそれ以上に減少しているため、実質公債費比率の分子は縮減傾向にある。

今後も地方債発行抑制及び繰上償還を実施し財政の健全化に努め、分子の圧縮を図る。

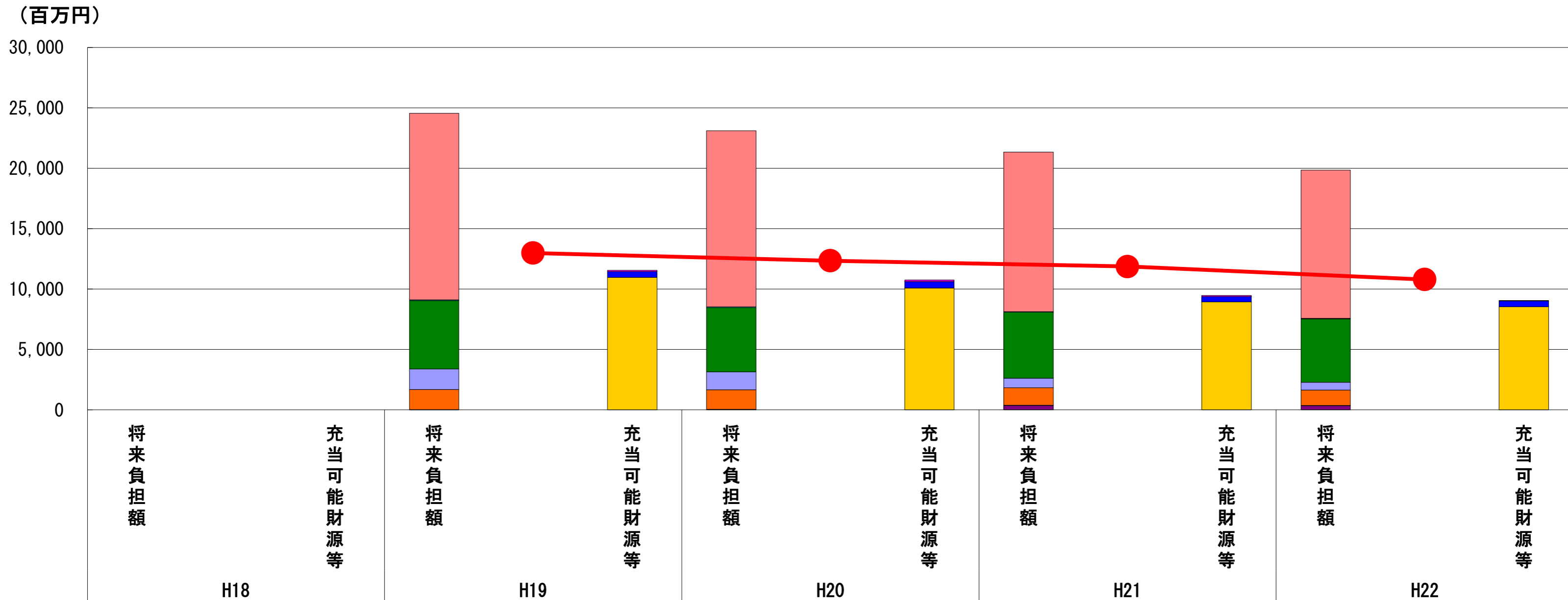
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県鯉ヶ沢町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	15,438	14,567	13,191	12,279	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	63	57	51	44	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,675	5,306	5,472	5,245	
	組合等負担等見込額	-	1,686	1,493	775	632	
	退職手当負担見込額	-	1,669	1,613	1,451	1,277	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	23	23	23	23	
	連結実質赤字額	-	3	39	370	352	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	106	116	69	23	
	充当可能特定歳入	-	506	535	446	494	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,954	10,094	8,949	8,534	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	12,992	12,352	11,869	10,801	

分析欄

充当可能財源等(B)のなかでも基準財政需要額算入見込額の減少幅が大きい、それ以上に将来負担額(A)のほぼ全ての項目において数値が減少した。特に、地方債発行の抑制により地方債の現在高が大きく減少しているため、将来負担比率の分子は縮減傾向にある。

今後も基準財政需要額算入見込額が減少見込みであるほか、連結実質赤字は解消されるものの大幅な黒字転換には至らず基金積立も難しい状況であるため、分子に占める割合の高い地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額の負担軽減対策を講じさらなる分子の圧縮を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。